



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大内 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	158,948	15.5	16,788	125.1	15,839	112.9	10,926	111.1
22年3月期第3四半期	137,558	△13.3	7,459	△24.5	7,439	△10.7	5,174	△10.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	144.54	144.46
22年3月期第3四半期	68.46	68.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	209,553	128,690	61.0	1,690.58
22年3月期	195,656	121,502	61.7	1,596.37

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 127,796百万円 22年3月期 120,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	ー	10.00	ー	14.00	24.00
23年3月期	ー	20.00	ー		
23年3月期 (予想)				20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	10.9	20,000	72.8	18,500	63.7	13,000	78.5	171.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 76,564,240株 22年3月期 76,564,240株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 970,947株 22年3月期 970,630株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 75,593,474株 22年3月期3Q 75,594,307株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

※四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載しています。

<http://www.lintec.co.jp>

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は158,948百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は16,788百万円(同125.1%増)、経常利益は15,839百万円(同112.9%増)、四半期純利益は10,926百万円(同111.1%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は69,056百万円、営業利益は6,479百万円となりました。

(印刷・情報材事業)

印刷用粘着製品は自動車、家電向け用途を中心に、国内では堅調に、中国および東南アジアにおいては好調に推移しました。

(産業工材事業)

太陽電池用バックシートが大幅に伸長したほか、2輪を含む自動車関連製品が東南アジアにおいて好調に推移しました。

(ヘルスケア事業)

低調に推移しました。

【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は60,236百万円、営業利益は5,658百万円となりました。

(アドバンスドマテリアルズ事業)

半導体関連粘着製品が好調に推移したことに加え、半導体関連装置も大幅に伸長しました。また、積層セラミックコンデンサー用コートフィルムも好調に推移しました。

(オプティカル材事業)

液晶関連粘着製品は当第2四半期後半から市場の調整局面にあるものの、液晶テレビ、スマートフォンなどの需要が好調であったことにより堅調に推移しました。

【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は29,656百万円、営業利益は4,627百万円となりました。

(洋紙事業)

主力の封筒用紙は前期並みとなりましたが、工業用特殊紙が堅調に推移しました。

(加工材事業)

粘着用および電子部品製造用の剥離紙が堅調に推移し、合成皮革用・炭素繊維プリプレグ用工程紙や光学関連用剥離フィルムが好調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は209,553百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,897百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・現金及び預金の増加	8,638百万円
・受取手形及び売掛金の増加	4,106百万円
・たな卸資産の増加	3,881百万円
・有形固定資産の減少	△1,920百万円

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は 80,862 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 6,708 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・ 支払手形及び買掛金の増加 8,493 百万円
- ・ 短期借入金の減少 △1,054 百万円
- ・ 未払法人税等の減少 △1,492 百万円

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、128,690 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 7,188 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・ 利益剰余金の増加 8,865 百万円
- ・ 為替換算調整勘定の減少 △1,676 百万円

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月10日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。また、連結子会社においては、業績の著しい好転または悪化及びその他の経営状況に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないため、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この適用による利益への影響はありません。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

企業結合が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,112	27,474
受取手形及び売掛金	68,195	64,089
たな卸資産	28,568	24,686
その他	4,115	5,428
貸倒引当金	△274	△226
流動資産合計	136,717	121,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,889	24,748
機械装置及び運搬具（純額）	24,761	27,183
土地	8,717	8,681
建設仮勘定	1,942	480
その他（純額）	2,105	2,242
有形固定資産合計	61,416	63,337
無形固定資産	2,239	1,334
投資その他の資産		
その他	9,398	9,703
貸倒引当金	△217	△170
投資その他の資産合計	9,180	9,532
固定資産合計	72,836	74,204
資産合計	209,553	195,656

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,564	44,071
短期借入金	369	1,424
未払法人税等	2,063	3,555
役員賞与引当金	54	69
その他	10,531	9,533
流動負債合計	65,583	58,654
固定負債		
長期借入金	24	54
退職給付引当金	13,807	14,032
環境対策引当金	145	150
その他	1,301	1,262
固定負債合計	15,278	15,499
負債合計	80,862	74,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	85,781	76,916
自己株式	△1,035	△1,034
株主資本合計	134,777	125,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	96
為替換算調整勘定	△7,010	△5,334
評価・換算差額等合計	△6,980	△5,237
新株予約権	88	67
少数株主持分	805	759
純資産合計	128,690	121,502
負債純資産合計	209,553	195,656

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	137,558	158,948
売上原価	110,743	121,803
売上総利益	26,814	37,145
販売費及び一般管理費	19,355	20,356
営業利益	7,459	16,788
営業外収益		
受取利息	75	111
受取配当金	73	61
為替差益	82	—
その他	263	318
営業外収益合計	495	491
営業外費用		
支払利息	20	20
固定資産除却損	214	346
支払補償費	123	46
為替差損	—	903
その他	157	123
営業外費用合計	515	1,440
経常利益	7,439	15,839
特別利益		
固定資産売却益	283	30
補助金収入	18	22
特別利益合計	301	52
特別損失		
投資有価証券評価損	13	41
固定資産売却損	—	13
環境対策引当金繰入額	150	—
為替換算調整勘定取崩額	132	—
会員権評価損	12	—
特別損失合計	309	54
税金等調整前四半期純利益	7,432	15,837
法人税、住民税及び事業税	1,956	4,069
法人税等調整額	233	757
法人税等合計	2,189	4,827
少数株主損益調整前四半期純利益	—	11,009
少数株主利益	67	83
四半期純利益	5,174	10,926

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,357	31,200	137,558	—	137,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	11,441	11,478	(11,478)	—
計	106,395	42,642	149,037	(11,478)	137,558
営業利益	3,521	3,937	7,459	0	7,459

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 粘着関連事業・・・粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品

(2) 紙関連事業・・・剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,319	19,897	7,341	137,558	—	137,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,053	1,718	496	13,267	(13,267)	—
計	121,372	21,615	7,837	150,826	(13,267)	137,558
営業利益	4,178	2,775	407	7,361	98	7,459

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

(2) その他の地域・・・アメリカ、オランダ、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,696	6,396	35,092
II 連結売上高(百万円)	—	—	137,558
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	4.6	25.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他
 (2) その他の地域・・・・・・・・北米、欧州、オセアニア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは7つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	印刷用粘着紙・粘着フィルム、ラベル印刷機、バーコードプリンタ、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シート、ウインドーフィルム、太陽電池用バックシート、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ヘルスケア関連製品
電子・光学関連	半導体関連粘着製品、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、光学関連製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、特殊機能紙、剥離紙・剥離フィルム、炭素繊維複合材料用工程紙、合成皮革用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷材・産業 工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,056	60,236	29,656	158,948	—	158,948
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	22	11,702	11,750	△11,750	—
計	69,082	60,258	41,358	170,699	△11,750	158,948
セグメント利益	6,479	5,658	4,627	16,765	23	16,788

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。